

財務ハイライト

適正なリターンを確保し、持続的な成長を図っていくことで、与信費用等を十分にカバーする利益を確保するよう努め、継続的に資産効率・資本効率の維持・向上を目指します。収益性、健全性ととのバランスや将来に向けて必要な戦略的投資を考慮しつつ、株主の皆さまへの安定的な配当と還元の充実を図っていきます。

決算ハイライト 単体ベース (以下同様)

		2022年度	2024年度目標
収益性	業務純益	525億円	500億円程度
	純利益	229億円	250億円程度
	ROA	0.17%	0.2%程度
	ROE	2.32%	2%台後半
健全性	総自己資本比率	13.16%	12%以上
効率性	OHR	56.8%	60%程度

(単位:億円)				
	2021/3期	2022/3期	2023/3期	前期比
業務粗利益	1,054	1,189	1,218	28
資金利益	979	1,036	1,075	38
役員取引等利益	65	74	83	8
特定取引利益	22	61	84	22
その他業務利益	△11	17	△23	△41
コア業務粗利益	1,073	1,185	1,246	60
経費(△)	725	661	693	31
実質業務純益	329	528	525	△3
コア業務純益(一般貸引繰入前)	347	523	552	29
一般貸倒引当金繰入額(△)(a)	105	3	7	4
臨時損益	△147	△223	△209	13
不良債権処理額(△)(b)	90	204	200	△3
経常利益	76	302	308	6
特別損益	29	6	1	△5
法人税、住民税及び事業税(△)	24	80	103	22
法人税等調整額(△)	△5	44	△23	△68
当期純利益	87	183	229	46
与信費用(a)+(b)(△は戻入益)	195	207	207	0
ROA(当期純利益ベース)	0.07%	0.14%	0.17%	0.03%
ROE(当期純利益ベース)	0.91%	1.87%	2.32%	0.44%
総自己資本比率	12.68%	12.76%	13.16%	0.40%
普通株式等Tier1比率	11.74%	11.71%	11.53%	△0.18%
不良債権比率	2.7%	2.5%	2.8%	0.3%

2023/3期の業績のポイント

業務粗利益
前期比 +28億円

- 資金利益は貸出金平均残高が増加したこと等から、前期比38億円増加。
- 役員取引等利益、特定取引利益はシンジケートローン収益の着実な増加に加え、デリバティブ・国際業務関連の収益等も増加。
- その他業務利益は、保有国債の入替えを進め、国債売却損27億円計上。
- 合計では前期比28億円増加の1,218億円。

経費
前期比 +31億円

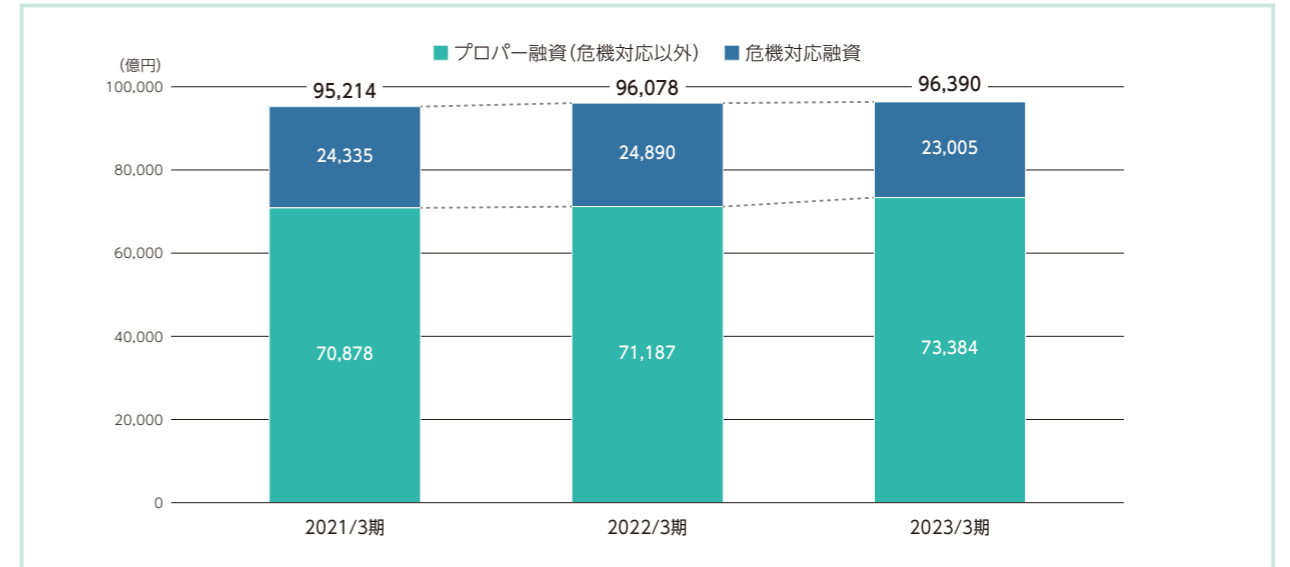
- 賞与引上げによる人件費の増加(前期比+10億円)、システム関連経費の増加を主因とした物件費の増加(前期比+18億円)等により、前期比+31億円の693億円(OHR: 56.8%)。

与信費用
207億円を計上

- 倒産件数が増加傾向にあり、十分な備えを講じる観点から、引き続き予防的な引当を実施したこと等により、前期同額の207億円。

● コア業務粗利益は、業務粗利益から国債等債券損益を控除。
● 実質業務純益は、業務粗利益から経費を控除。
● コア業務純益(一般貸引繰入前)は、実質業務純益から国債等債券損益を控除。コア業務純益に含まれる投資信託解約損益は2021/3期は△0億円、2022/3期該当なし、2023/3期該当なし。
● ROE: 純資産は期首と期末の平均により算出。
● 不良債権比率: IV分類額控除後の不良債権の総与信残高に占める割合。
● 自己資本比率は、2023/3期よりパーゼルⅢ最終化を適用。

貸出金残高・危機対応融資の推移



危機対応業務の取組み

2008年10月1日以降、災害発生や経済・金融秩序の混乱等の危機時に対応するため、危機対応体制が構築されています。商工中金は中小企業・中堅企業等に対し、危機対応のための融資を実施する指定金融機関*として定められています。これを受けて商工中金は、世界の経済動向に大きな影響を与えた新型コロナウイルス感染症に対する危機対応業務を2020年3月から2023年3月まで実施しました。危機対応融資全体の実績は、制度創設以降、2023年3月末日現在、260,510件、15兆1,638億円となり、新型コロナウイルス感染症関連の実績は、39,902件、2兆8,037億円となりました。

なお、制度要件の適合性を確保するために全ての融資案件を本部協議とし、制度を的確に運用しつつ中小企業等に対するセーフティネット機能の発揮に努めています。

* 申請する金融機関のうち、一定の基準を満たすものを株式会社日本政策金融公庫法に基づき、主務大臣が指定(商工中金と日本政策投資銀行は、同法に基づき、指定金融機関としてみなし指定されている)
主務大臣が危機を認定した場合には、日本政策金融公庫からのリスク補完等を受けて、貸付等の「危機対応業務」を実施

自己査定

自己査定の取引先区別残高

	2022/3期		2023/3期	
	金額	構成比	金額	構成比
破綻先	496	0.5%	549	0.5%
実質破綻先	601	0.6%	511	0.5%
破綻懸念先	1,652	1.7%	1,749	1.8%
要注意先	40,986	42.0%	37,677	38.5%
要管理先	453	0.5%	712	0.7%
その他要注意先	40,532	41.5%	36,964	37.8%
正常先	53,870	55.2%	57,461	58.7%
合計	97,606	100.0%	97,949	100.0%

(注) 自己査定対象債権は、金融再生法に基づく開示対象債権と同一の基準にて開示。金融再生法に基づく開示対象債権は、貸出金のほか、商工中金保証付私募債、外国為替、支払承諾見返や未収利息、仮払金など貸出金に準ずる債権を含む。

資金調達状況

